

『アメリカの高等教育機関における高齢者教育』

佛教大教育学部社会教育学科 西岡正子

人口の高齢化は、今日世界的な課題であるが、高齢化社会において高等教育機関が果たす機能と役割は如何にあるべきであろうか。

アメリカにおいては、1980年代から継続教育・生涯教育に対して、いくつかの高等教育機関がその充実と普及に力を注いできた。しかしながら長く高齢者は学習者として無視され忘れられていた。高等教育機関が高齢者に目を向けるのは、1900年代後半に待たなければならない。しかし、近年アメリカの高等教育機関が高齢者に提供するプログラムは目覚ましい充実と発展を見せている。以下アメリカの高等教育機関における高齢者教育の機会とそのプログラム内容を検討するとともに社会におけるその機能と役割を考究してみたい。

1. 高等教育機関が高齢者に提供する学習機会及びプログラム内容

アメリカにおいて、高等教育機関が高齢者に提供する学習機会として全国的な広がりを見せているのは次の四つのプログラムである。正規課程の授業に高齢者を授業料減免の上参加させる高齢者授業料減免正規課程授業参加プログラム、継続教育学部の無単位プログラム、大学施設を利用した高齢者の為の大学センターにおけるプログラム及びエルダーホステルプログラムである。これらの学習機会の提供は州により異なり、また各高等機関によっても様でない。プログラム内容もそれぞれ特色をもち、高齢化社会の高齢者のニーズに応えた展開をみせている。

高齢者授業料減免正規課程授業参加プログラム

高等教育機関がその教育内容をそのまま高齢者に提供するという特徴を持ち、世代間交流が最も顕著にみられるのが、高齢者授業料減免正規課程授業参加プログラムである。教育機関によって名称が異なり、プログラム60 (Program 60)、ゴールドカード (Gold Card) 又はプロジェクトスィクスティ (Project Sixty) 等と呼ばれている。

ロングとロッシング (Huey Longs and Boyd Rossing) は「アメリカのほとんど全ての州において高齢者の為の授業料減免による正規授業参加がなされている。¹⁾」と述べているが、その内訳は表1、表2にみられるように、1978年においてすでに州法によって制定している州が19州、教育委員会の方針として実施している州が8州であり、その他の州では学校単位で行われている。1972年の N. A. R. E. E. (The National Association of Retired Federal Employees)

TABLE 1
Provisions of Legislative or Constitutional Acts
Regarding Senior Citizen Tuition Waivers

State	Year Passed	Minimum Age	Residence Requirement	Space Available Only	Eligible for Credit	Extent of Tuition Waiver
Arkansas	^a 1975	60	No	Yes	Yes	Full
California	1975	60	Yes	Yes	Yes	Full
Connecticut ^b	^c —	62	No	^d Yes	Yes	Full
Georgia ^e	1976	62	Yes	Yes	Yes	Full
Hawaii	1974	60	Yes	Yes	Yes	Full
Kentucky	1976	65	Yes	Yes	Yes	Full
Louisiana	1975	65	No	No	Yes	Full
Minnesota	1975	62	Yes	Yes	Yes	\$2/credit hr.
Montana	1974	62	Yes	No	Yes	Full
New York	1974	60	No	Yes	Audit Only	Full
North Carolina	1975	65	Yes	Yes	Yes	Full
Ohio	1976	60	Yes	Yes	Audit Only	Full
Rhode Island	1976	65	Yes	Yes	Yes	Full
South Carolina	1974	65	Yes	Yes	Yes	Full
Tennessee	^a 1974	^f 65	No	No	^f Yes	Special Fee
Texas	1975	65	No	Yes	Audit Only	Full
Utah	1977	62	Yes	Yes	Yes	Special Fee
Virginia	^a 1974	60	Yes	Yes	Yes	Full
Washington	1975	60	Yes	Yes	Yes	^g Partial

a Amended in 1977.

b Two-year pilot project at two state universities only.

c Date of legislation not available for Connecticut.

d Connecticut—First come, first served if accepted in degree program.

e Georgia—Constitutional amendment.

f Tennessee—Age 60 tuition waiver for audit courses.

g Washington—Some institutions have full waiver, some have partial waiver.

Source: Long, Iluey B. & Rossing, Boyd E. "Tuition Waivers for Older Americans"
Lifelong learning: The Adult Years 2, (June, 1978).

の大会において、この制度の法制化推進が決議されて後、高齢者の為の授業料減免制度確立の為の運動が全国的に展開された。その努力は早期に結実し、1974年には10州において、さらに1975年には9州、1976年には5州、1977年には1州において新たに州法又は州の方針として実施されるに致った。すなわち1974年から1976年の2年間で全米の半数の州において取り入れられることとなった。

ほとんどが席の余裕分のみ高齢者を受け入れるというものであるが、高齢者の受講希望が多く対応しきれない状態も報告されている。授業料は、ほとんどの州が無料としているが、ヴァージニア州にみられるように年収の上限を5,000ドルに定めているところもある。単位も取得希望者に対しては道が開かれているが、この場合は宿題や試験も他の正規課程学生と同様に受けなければならない。またワシントン州のように一度に取得できる単位の数を制限していると

TABLE 2
Provisions of Policy Statements Regarding
Senior Citizens Tuition Waivers

State	Year Passed	Minimum Age	Residence Requirement	Space Available Only	Eligible for Credit	Extent of Tuition Waiver
Idaho	1974	60	No	Yes	Yes	\$5/course
Kansas	1974	65	No	Yes	Yes	Full
Nevada	^a —	62	No	No	Yes	Full
North Dakota	1975	65	No	Yes	Audit Only	Full
Oregon	1976	65	No	Yes	Audit Only	Full
South Dakota	1974	65	No	Yes	Yes	1/4 Tuition
Vermont	1975	62	Yes	No	Yes	Full
Wisconsin	1974	62	Yes	No	Audit Only	Full

^aNevada—Date of policy not available

Source: Long, Iluey B. & Rossing, Boyd E. "Tuition Waivers for Older Americans"
Lifelong Learning: The Adult Years 2, (June, 1978).

ころもある。各州または各教育機関において様々な展開をみせているが、通常高齢者は、単位取得を目的とせず、よって宿題・試験も免除され、学習の喜びを享受している。

オハイオ州立大学においては、1973年「プログラム65」という名のもとに65才以上の高齢者に大学の正規課程の授業を、無料・無単位・席の余裕分のみという条件で開放し、最初の学期は64名の高齢者を受け入れた。1975年州議会において高齢者授業料減免に関する法案が可決され、年齢を60才に引き下げた上、州立の総ての高等教育機関で実施されるに致った。1987年には、「プログラム60」において1年間で延べ800人以上の参加者を持ち、学習希望者は増加の一途を辿っている。

プログラム実施を担当している同校継続教育学部は、1988年度プログラム60実践から高齢者の学習課題に関して以下のような指摘をしている。

高齢者が好む科目は語学、歴史の他、国際問題、政治学と世界の動きに対する興味と関心を満たすものである。個別的には過去の専門分野に関する科目をとる傾向があるが、過去における学位取得の為の学習に比して、授業内容を余裕をもって楽しんでいる。また大学側としては、体育実技でさえも学生健康センターで健康診断を受け参加可能とみとめられた高齢者に開放している。授業科目は多く高齢者に開かれているのだが、コンピューターサイエンスに代表される小人数指導が求められる科目にあっては、正規課程の学生で定員が満たされ、高齢者の希望に応えられないのが現状である。また授業や若者との関係については次のような評価がなされている。高齢者のもつ授業に対する熱意は教師と学生の両方に良い影響を与える。その上歴史の中での体験を語り、自己の専門分野に関しては学生に指導する等授業全体への貢献が大きい。教師は授業をよく理解する高齢学生を歓迎し、若い学生も高齢者と親しくなり、両世代は互いに理解を深めている。²⁾

実施に関して特記すべきは、高齢者達の積極的な活動姿勢である。受講経験者達は新入生に対し受講手続き及び科目選択に関するカウンセリングを行い、プログラム実施が円滑かつ効果的に行われるよう協力を惜しまない。さらに、プログラム60アソシエーション（Program 60 Association）を結成し、年会費を集めて運営を行っている。社交の場としての機能はもとより、講演、見学旅行等の教育的機能も果たしている。「退職及び配偶者・友人の死により生活の激変を余儀なくされた高齢者達の新しい仲間作りの場³⁾」として高く評価されている。高齢者の新しい社会が大学を中心として形成されているのである。また高齢者達はボランティア組織を結成し、彼らに出来得る大学の仕事を手伝っている。

継続教育学部無単位プログラム

アメリカにおいて、大学開放の発展を如実に表わしているのが継続教育学部又は継続教育に関する種々の仕事をする部局の存在である。これら継続教育担当部局においては、成人に対する個別入学審査、学位取得を目的とした学習の援助等、継続教育に関する様々な活動を行っている。その一つとして、地域の人達に対して、無単位で種々の科目を提供し、地域のニーズに応えている継続教育学部無単位プログラムが挙げられる。

無単位の学習は広く地域の人達を対象として、1週1回、1回2時間、約8回を1科目の期間として、1時間につき約5ドルの授業料で数多くの科目を提供している。このプログラムが提供する科目は、語学、歴史から芸術・クラフト・各種専門技術及び健康に関するものと幅広い。成人一般を対象としており年齢制限はないわけであるから、高齢者は各自興味のある科目を選択することができる。

当初は高齢者を対象とする科目作りはされておらず、高齢者は一般成人の一人として学んでいた。筆者の「継続教育学部無単位プログラムの研究⁴⁾」における年齢学歴別取得科目調査の結果、1975年から1977年の間、インディアナ大学継続教育学部提供の無単位プログラムにおいては、高齢者の必要とする学習に焦点をしばり高齢者のみを対象としたクラスは作られていなかった。それが出現するのは1980年に入ってからであり、インディアナ大学においては1980年以後65才以上の高齢者に対して授業料減額制度が採用され、退職者センターとの提供も加え、高齢者の為の特別プログラムの充実と普及に力を入れている。

サイファートとボグズ（Frederick R. Syphert and David L. Boggs）は、1981年に正規課程に高齢者を授業料減免の上参加させている高等教育機関1200を調査した結果、そのうち800までが、高齢者を対象としたプログラムを実施しているという報告をしている。高齢者の為のプログラム内容は、余暇の充実を目的としたものが多く、「ロシア文学」「フォトグラフィ」「自伝の書き方」等がみられる。高齢期の課題を扱ったものとしては「退職に備えて」「運動と食事60才からのライフスタイル」等が挙げられている⁵⁾。また、アメリカ成人教育協会が1970年後半に行った調査においては、コミュニティーカレッジ359校の72%、大学350校の55%

が、調査時より数えての12ヶ月内において高齢者を対象としたプログラムの実施を開始したと報告している。高齢者のニーズに応えた特別プログラムが提供され始めるのは1970年代であり、70年代を通して量的拡大と質的向上を遂げていったといえる。

高齢者の為の大学センターにおけるプログラム

大学の施設やその人材を活用し、高齢者が自ら高齢者の為の特別プログラムを作り出したのが高齢者の為の大学センター College Centers for Older Learners (CCOLs) である。アメリカの有力な高齢者団体であるアメリカ退職者連盟 American Association of Retired Persons (AARP)⁷⁾は1963年に、高齢者に対して学習機会が開かれていない当時の状況を打破し、高齢者教育を推進する為、生涯学習協会 (Institute of Lifetime Learning) を設立した。生涯学習協会はその後、高等教育機関を利用した学習センターを精力的に作り、高齢者のニーズを満たすプログラムの提供を全国的に展開してきた。その成功により、現在では高等教育機関が独自の高齢者の為の学習センターを設立するに致っている。これらのセンターの名称は教育機関によって異なり、Emeritus College, Senior Scholars, Association for Retired Professionals また、Institute for Learning in Retirement 等と呼ばれている。ここでは統一し、College Centers for Older Learners (CCOLs) を使用する。

CCOLs は高齢者のあらゆる教育的なニーズに応え、高齢者の新しい能力の開発並びに興味の追求を援助することを目的としている。高齢者がそれぞれの地域において教育者、指導者、カウンセラー、ボランティアとして、貢献することを勇気づける活動をし、更に第二の職業開発も援助すると宣言している⁸⁾。通常1コースは1週1回3～4ヶ月を1単位期間とし、特別な寄附による財源のあるセンターを除いて、維持に必要な授業料を参加者から徴収している。

プログラムの内容は、大学教育の水準を保った学術的なものからクラフト・絵画等趣味的なもの、また退職計画及び高齢者体操等ライフステージを考慮したものと多種である。学習形態もセミナー、グループディスカッション、講義と多岐に渡る。

生涯学習協会はプログラム内容により学習センターを以下のように分類している。

(1)学術的なプログラムを中心としている学術型学習センター、(2)実技や実際に役立つプログラムの提供を中心とする実用型学習センター、(3)(1)と(2)を組み合わせたコンビネーション型学習センターである。

学術型学習センターにおいては「中国史」「文化と音楽」「経済学」「核凍結」等の学習科目があり、学術的探究を主としている。しかしながら、広範囲にわたる高齢学習者の要求を満たす為、技術の向上を目指す科目すなわち「写真技術」「創作法」「弁論術」等もある。また映画、音楽鑑賞、討論会も催される。学習者の学歴は70～80パーセントが大学教育を既に受けた高学歴者であり、20～30パーセントが高等学校卒業者であると報告されている。

実用型学習センターにおける学習には「退職準備」「健康と運動」「新しくビジネスを始める

為に」「専門技術を伸ばそう」「不動産の知識」「財産運用」「自動車の修理」「電気製品の修理」等がある。この他、料理・絵画・クラフト・歴史・文学のコースも提供されている。これらのプログラムは、大学学習センターにおいてのみでなく、地域の教育・福祉機関と提携して提供される場合もある。学習者の学歴は学術型学習センターに比して広範にわたり、高学歴者から義務教育を十分に受けていない人々にまで致る。

1985年におけるこれら三タイプの学習センターの割合は、学術型学習センターが29(35%)、実用型学習センターが20(24%)、コンビネーション型学習センターが23(28%)、その他分類不可能なもの11(13%)と学術型プログラムの提供が一番多い。高等教育機関を利用することから三つのタイプの割合が上記のようになっていると考えられるが、高齢者のニーズの研究と併せて、今後プログラム内容の検討が進められていくものと考えられる。

CCOLにおいて高齢者は、自分の専門から離れ過去にできなかった学習を好むと報告されている。これは、プログラム60を主催するオハイオ州立大学の自分の専門にかかわる科目をとるという報告と相反している。今後の高齢者の学習傾向の研究にその解明が待たれる。

CCOLsの学習においては美術館・図書館等大学の総ての施設を正規課程の学生と同様に利用することができる。このようにキャンパスライフを楽しめることは、高齢者に対して学習内容と同様大きな影響を与えられと考えられる。

なお学習センターによっては独自のプログラム開設をせず、高齢者授業料減免正規授業参加プログラムを利用している場合や、継続教育学部の無単位プログラムを減額で受講する場合と、上述の二つのプログラムと重複するところが多い。従ってCCOLsは上記二つのプログラムを含めた高等教育機関における高齢者教育プログラムの総称として使われることもある。

エルダーホステルプログラム

上記の高等教育機関を利用した高齢者の学習機会は、地域への開放という点で共通している。さらに他地域への旅行及び宿泊という要素を加味し、その特性により近年学習者が増加の一途を辿っているのがエルダーホステルプログラム(Elderhostel Program)である。このプログラムは「探究心を持ち続け、知的刺激を得、人生を豊かにする高齢者の為の教育プログラム」¹⁰⁾と定義され、ヨーロッパのユースホステル及びスカンジナビアのフォークスクールを模して作られられた。通常日曜の午後から土曜の朝までの一週間を単位期間とし、毎日三科目の授業の提供がある。1科目は1時間から1時間30分であり、最低一科目の授業に出席することが要求されている。総ての科目において予備知識は要求されず宿題及び試験も課せられることはない。学習者は大学宿舎に宿泊し、食事も大学及び大学寄宿舎に附属する施設でとる。費用はアメリカ国内では1週間約225ドルである。参加資格者は60才以上の高齢者及び配偶者、または60才以上の高齢者と共にであれば50才以上の者となっている。1975年に設立され、5つの高等教育機関がプログラムを提供し、200人の参加者から始まった。その後急速な進歩を遂げ、1981

年には406高等教育機関において参加者21,000人、1987年には1,000を越える高等教育機関において参加者140,000人以上と一途な増加を示している。また、アメリカ国内50州はもとより35の国々においてプログラムが提供されてきたと報告されている。¹¹⁾エルダーホステル本部はボストン（Boston）にあり全国的ネットワークの中心となっているが、各大学においては継続教育学部及び継続教育に関する部局が担当している。アメリカ全土及び海外におけるプログラムを掲載したカタログが全国に配布され、アラスカ大学においては“アラスカの自然—冒険へのいざない”ハワイ大学においては“ポリネシアの音楽とダンス”と各地・各大学の特色を生かしたプログラム内容から自由に選択できる。各地で一週間づつ学習する等、在宅地域における学習からアメリカ全土及び海外へと行動範囲を拡大できるのが特徴である。1988年秋冬プログラム（9月18日～1月29日）においては、全米で1,066週間、3,198科目、カナダで111週333科目、その他16ヶ国において授業が提供された。授業科目は考古学・政治学・自然科学等、高等教育機関で学び得る科目総てのを網羅し、さらに、実際に演じる演劇活動・写真技術・クラフト、退職者生活を考えるもの等広範囲に及ぶ。学習形態も講義・討論・実習・見学旅行等多岐に渡る。インディアナ州18高等教育機関における春学期5月、6月、7月3ヶ月間の授業科目においては、「考古学と中近東」「アメリカの教会の歴史」また「宇宙の起源」等学術及び芸術活動にみられるように学習時の行為そのものが楽しみを増す為の学習であるといわれる表現型活動が72科目中63科目と87.5%を占めていた。残り9科目12.5%が手段型活動すなわち学習時の行為そのものが目的ではなく老年期に起こる問題を解決、改善する能力を養うなど、その後で成果を得ようとするものであった。手段型の科目名としては「退職者の生き方を考える」「積極的な生き方をしよう」「相場で小さな幸運を得る為に」等がみられる。高等教育機関での学習であり、かつ授業担当者の多くが高等教育機関の教員であるということが、学術的な表現型活動が圧倒的に多いという上記の結果を導いたと思われる。

この他、全国的に見られる学習機会ではないが、各教育機関ごとに独自の活動が展開されている。一例として先駆的实践を成し遂げたケンタッキー大学（University of Kentucky）ハーマン・エル・ドノバン高齢者奨学金制度（Hermen L. Donovan Senior Citizens Fellowship）が挙げられる。ケンタッキー大学では既に1962年に加齢に関する協議会を設立し、次の四つ、すなわち1. 高齢者の知的欲求の追求に資する為、2. 高齢者の為の施設の従業員に対する教育・訓練の為、3. 地域社会の高齢者サービスの援助の為、4. 全学あげての老年学研究を促進する為の活動が始められた。その一環としてドノバン奨学金は、大学及び大学院での研究を希望する65才以上の高齢者を対象に設けられた。この奨学金は学位取得を目的とする者に与えられるという特徴をもつ。高齢者がこれまで社会に対して行った貢献に対する謝意として、奨学金を与え学費が免除されるのである。1964年からの実施後、3年間ですぐさま332人の高齢者が恩恵を受けている。外国の高齢者に対しても門戸を開いているのも特記すべきことである。¹²⁾

以上の他、高等教育機関が高齢者に提供する学習機会としては、大学図書館、美術館等の施

設の開放及び講演会，また通信教育等，家庭で出来る学習の提供も加えることができる。

表-3 高等教育機関における高齢者の為の学習プログラム

	年 齢	学 習 内 容	学習期間	授 業 料	単位取得	特 徴
高齢者授業料 減免正規課程 授業参加 プログラム	60～65才以上	正規課程の授業	1学期間 3～4ヶ月	無料又は 正規授業料 を減額	可 又は 不 可	正規課程授業 に参加
継続教育学部 無単位 プログラム	成人 60～65才以上	成人一般：文学・芸術・実 用と幅広い 高齢者用：余暇の充実・高 齢者の課題を扱ったもの	1週1回 約8回	1時間約5 ドル又は、 通常の授業 料を減額	不 可	幅広いプログ ラム内容 他の成人と学 習
高齢者の 大学センター プログラム	60～65才以上 又は 退職者	学術型 実用型 組み合わせ型 〈学術型が実用型を上回る〉	3～4ヶ月 週1回	無 料 1時間約5 ドル又は、 通常の授業 料を減額	不 可	高齢者自らの 手で創設 上記の二つの プログラムを 含む多種
エルダー ホステル プログラム	60才以上と 配偶者 60才以上と 50才以上の 同伴者	学術から実用と幅広い 〈表現（学術）型が手段（実 用）型を上回る〉	1週間 毎 日	1週間 約225ドル	不 可	他地域への旅 行 宿 泊

2. 高等教育機関を利用する高齢者

アメリカの高等教育機関は高齢者のみならず地域の成人に大学開放を行っている。継続教育学部無単位プログラムはすべての成人に提供されるプログラムであるが，成人の参加者の多くはすでに高等教育を受けている。筆者はインディアナ大学継続教育学部無単位プログラムにおける1975年秋学期から1977年秋学期までの成人学習者1498名に対する調査を行った。学歴調査においては高等学校卒業以下の学歴の学習者は213名(14%)，大学中退288名(19%)，短期大学卒業36名(2%)，四年生大学卒業418名(28%)，大学院修了534名(36%)と全体の85%がすでに高等教育機関で学んだ経験があるという顕著な結果を得た。またブラウン大学（Brown University）¹³⁾におけるCCOLsは参加者の90%が大学卒業者であるという報告をしている。¹⁴⁾

前述のオハイオ州立大学プログラム60における継続教育学部の調査及びCOOLsの学術プログラムに関する生涯学習協会の報告にもみられるごとく，これらのプログラムにおいても多くの学習者は最終学歴が大学卒という高学歴者である。

表4にみられるように既に1988年の65才人口のうち50.8%が高等学校を卒業している。このように，高齢者全体の学歴が高くなっていることから，今後増々高齢者が高等教育機関を利用する可能性が高まっているといえる。

フーパーとマーチ（J. D. Hooper and G. B. March）はウィスコンシン大学における学習プ

プログラムの参加高齢者62才以上、139人を対象とした調査から、興味深い結果をみい出している。高齢者139人中129人、すなわち92.8%の高齢者が、青年時代に大学で学んだ経験又は、本人以外の非常に身近な人（配偶者・両親・兄弟姉妹・子供・孫等）が大学で学んだまたは学んでいる等大学となんらかの繋がりをもっていた。調査対象となった高齢者のうちの46人(33%)までが両親又はそのどちらかが大学を卒業しているという報告もされている。彼らは、この調査結果を高齢者の「安全感」と結びつけている。すなわち、高齢者は、大学及び大学における講義を自己の体験又は近身者の体験を通して知っていることにより、授業は「安全」であるという確信をもち得ると考えられるというのである。更に高等教育機関で学習する高齢者群とその体験をもたない高齢者群との比較において顕著な差を表わしたのが配偶者の存在であった。否学習者群に比べて学習者群は高い結婚率を示したことから、フーパとマーチは、親密な人間関係が高齢者においては自尊心及びリスクテキングに与える影響の強さを指摘している¹⁵⁾。この他、高等教育機関における高齢学習者の調査報告として1970年後半にアメリカ成人教育学会は、学習者は中又は高所得者であることを¹⁶⁾を又、成人教育家ノウルトン（Martin P. Knowlton）は「エルダーホステル参加者は、その同年齢の人達の中で平均以上の収入を得ている人達であり、平均以上の行動力をもち平均以上の教育を受けた人達であると言えるだろう。」と述べている¹⁷⁾。

高等教育機関は高学歴者や中及び高所得者のみならず、あらゆる高齢者に開放されることが望ましい。その為の努力はなされてしかるべきである。また、高学歴化に代表される高齢者自体の変化を考えれば、高等教育機関で学ぶ高齢者の数は今後ますます増加するものと思われる。

TABLE 4
Percentage of Seventeen Year Olds Who Had Finished High School
by Ten Year Periods, 1890—1940.

Graduated by Year of Birth Age in 1965 (1985)			%	% Increase
1890	1873	92	3.5	—
1900	1883	82	6.4	82.8
1910	1893	72 (92)	8.8	37.5
1920	1903	62 (82)	16.8	90.9
1930	1913	52 (72)	29.0	72.6
1940	1923	42 (62)	50.8	75.2

Source: U.S. Bureau of the Census, Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1957, Washington, D.C., 1960, Series II 223-233.

TABLE 5
ACTUAL AND PROJECTED
GROWTH OF THE OLDER POPULATION
1900—2050
[Numbers in thousands]

Year	Total pop. all ages	55 to 64 yrs.		65 to 74 yrs.		75 to 84 yrs.		85 yrs. & over		65 yrs. & over	
		Number	Percent	Number	Percent	Number	Percent	Number	Percent	Number	Percent
1900.....	76,303	4,009	5.3	2,189	2.9	772	1.0	123	0.2	3,084	4.0
1910.....	91,972	5,054	5.5	2,793	3.0	989	1.1	167	0.2	3,950	4.3
1920.....	105,711	6,532	6.2	3,464	3.3	1,259	1.2	210	0.2	4,933	4.7
1930.....	122,775	8,397	6.8	4,721	3.8	1,641	1.3	272	0.2	6,634	5.4
1940.....	131,669	10,572	8.0	6,375	4.8	2,278	1.7	365	0.3	9,019	6.8
1950.....	150,697	13,295	8.8	8,415	5.6	3,278	2.2	577	0.4	12,270	8.1
1960.....	179,323	15,572	8.7	10,997	6.1	4,633	2.6	929	0.5	16,560	9.2
1970.....	203,302	18,608	9.2	12,447	6.1	6,124	3.0	1,409	0.7	19,980	9.8
1980.....	226,505	21,700	9.6	15,578	6.9	7,727	3.4	2,240	1.0	25,544	11.3
1990.....	249,731	21,090	8.4	18,054	7.2	10,284	4.1	3,461	1.4	31,799	12.7
2000.....	267,990	23,779	8.9	17,693	6.6	12,207	4.6	5,136	1.9	35,036	13.1
2010.....	283,141	34,828	12.3	20,279	7.2	12,172	4.3	6,818	2.4	39,269	13.9
2020.....	296,339	40,243	13.6	29,769	10.0	14,280	4.8	7,337	2.5	51,386	17.3
2030.....	304,339	33,965	11.2	34,416	11.3	21,128	6.9	8,801	2.9	64,345	21.1
2040.....	307,952	34,664	11.3	29,168	9.5	24,529	8.0	12,946	4.2	66,643	21.6
2050.....	308,856	37,276	12.1	30,022	9.7	20,976	6.8	16,063	5.2	67,061	21.7

SOURCE: U.S. Bureau of the Census, Decennial Censuses of Population, 1900-1980 and Projections of the Population of the United States: 1982 to 2050 (Advance Report). Current Population Reports, Series P-25, No.922, October 1982. Projections are middle series.

TABLE 6
Station of Age Group 1980

Old Americans		Young Americans	
65yrs. & over	25,549,427	20-24yrs.	21,318,704
62yrs. & over	31,402,347	15-19yrs.	21,168,124
		10-14yrs.	18,242,129
Total Population of U.S.A.....226,545,805			

Source: U.S. Department of Commerce, 1980 Census of Population; vol.1. Characteristic of the Population; Chapter, B. General Population Characteristics. May 1983.

3. 高齢者教育を促進させる要因

1960年代から始まった高等教育機関の高齢者教育は1970年代を通して大きな発展を遂げてきた。この発展の要因として、まず最初に挙げられるのは高齢人口の増加である。表5にみられるように65才以上高齢人口は増加の一途を辿り、その総人口に占める割合は1960年9.2%、1970年9.8%、1980年11.3%となり1990年は12.7%を占めようとしている。

さらにその他の要因として高齢者は数の上からだけでなく、質の上でも大きく変化を遂げていることが挙げられる。ニューガートン (Bernice, L. Newgerton) は、すでに1974年、ア

メリカの老人を大きく二つに分け、54歳から74歳までの老人をヤングオールド (young-old)、75歳以上の老人をオールド・オールド (old-old) と名付け、老人の質の変化に注目している。老人に対するみじめなイメージ、即ち老人は健康状態が悪く、貧しく、弱く、孤立しているというイメージは、75才以上のオールド・オールドから得られたものであって、ヤングオールドの実態には当てはまらなと指摘している。ヤングオールドは、健康状態、経済状態が良く、教育程度も高い。さらに、彼らは政治への参加も積極的で、社会に対しても大きい影響力をもっている。老人という呼称で、高齢者を一まとめにし、その実態を見誤ることの危険性を指摘している。またニューガートンは、元気で精力的でその上充分な教育を受けている高齢者は、彼らの人生を充実させる為にも、地域社会の為にも、今までにない新しい形での学習と活動の場を必要としていくだろうと述べている。¹⁸⁾

高齢者の能力に対する評価が近年の数多くの高齢者研究の成果によって是正されてきたことも見逃せない。オーバーリーダー (Murriel Oberleder) は知能テストの結果から「高齢者の知的機能の低下は、ごくわずかであり、多くの能力たとえば、言語能力・常識的な能力・継続して使用している特技などに、年齢に伴う増加がみられる¹⁹⁾」と報告している。さらに、スカイエ (Warner K. Schaie) と共同研究者による20年以上の研究によって「速い反応を求めない機能または、反応時間が遅くなることによって影響を受けることの少ない機能においては、加齢による知能の低下は極めて少ない。」²⁰⁾ということが明らかにされた。このように高齢者の能力の評価は多くの研究にうらうちされることにより高まりをみせている。アメリカにおける高齢者教育の発展理由の一つとして、成人教育家ピーターソン (James A. Peterson) は、近年の多くの研究から加齢による知的能力の低下はないと証明されたことを挙げ、「高齢者の知的発達並びに社会的貢献が不可能であるという神話は、完全に崩壊した。」²¹⁾と言い切っている。

これら高齢者自体に関わる要因の他、社会的要請としての技術革新、更に両者にかかわる第二、第三の職業従事の為という要因も加わり、高齢者の教育の必要性は高まるばかりである。特に高学歴化及び高度な知識・技術の獲得の必要性から、高等教育機関への期待は一層高まるものと考えられる。

4. 高等教育機関と高齢者

高等教育機関は高齢者に対して、また高齢者は高等教育機関に対して如何なる利益を与え如何なる影響を及ぼしているのであろうか。両者の関係を明らかにし、高等教育機関で高齢者が学ぶことの意義を考えたい。

高等教育機関は高齢者の学習ニーズに応じて種々の学習プログラムを提供している。それらは、以下の五つの目的をもった学習とみなされる。すなわち高齢者が技術革新に遅れをとらない為の知識や技能の補充、退職への準備及び第二第三の仕事に就く為の学習、自己の成長成熟の為の学習、余暇を充実させる為の学習、生きがいのある豊かな生活を得る為の学習である。こ

これらの学習の提供が高齢者と社会に及ぼす影響は大きく、今後高齢者側の要求の拡大に伴って、高等教育機関の高齢者への教育の提供はより多く、より当然とみなされる形になっていくであろう。

高齢者は学習機会を得ることによりそれぞれの目的を達するという第一の利点に加えて、若い学生と共に学び得る機会を得ることから、世代間交流の成果という第二の利益も獲得されている。

オハイオ州立大学のプログラム60においても、高齢者は大学内の学生と接することにより、自分の子供・孫を始めとする身近にいる若い人達とも、良い関係を結べるようになっていくという報告がなされている。²²⁾ サイファートとボグズは高齢者に教育を提供する高等教育機関の多くの報告から、高齢者は若者と学ぶことにより自尊心をより確かなものとし、自己の価値を再確認し、社会参加も活発になると述べている。²³⁾ さらにマクロスキー (Howard Y. Mc Clusky) は高齢者が得る利点に関して次の四つを挙げている。第一に高齢者は若者の影響を受けて、現実主義的な考えから若い頃のように少し理想主義的のものを考えられるようになる。第二に遠ざかっていた知的発見の感動を再び味うことにより、知的好奇心が旺盛になる。第三に若者と同じように将来に関して新たな興味と意欲をもつようになる。第四に社会の変化を若者を通して知るようになる。²⁴⁾ すなわち、高齢者が若い世代と混り会うことは、多くの経験を積んだ人生を将来に向けて活性化させ、過去にではなく現在に生きるという生き方を導き出すことになる。

教育機関が高齢者から得るものも少なくない。若い学生が得る利点として次のような報告が数多くなされている。第一に経験豊富な高齢者達は、若者が書物や講義を通して学んだ事が現実世界といかなる関係をもっているかを明確にするのを手助けしてくれる。第二に高齢者各自が持っている専門の技術や知識を提供してくれる。第三に現実の歴史を生きる中で多くの体験をした者として、その時々の有様を語ってくれると同時に、将来についてもその知見をもって洞察し、有益な考えを提供してくれる。第四に若者に人の一生または加齢の過程を理解させ、自分が今、人生のどの段階に位置しているかを認識させてくれる等である。この他、両世代が互いに他世代への偏見をなくし、好感を持ち合うという世代間の相互理解が多くみられている。プログラム60においては「高齢学習者は若者から、学習グループのメンバーとして加わってくれるよう依頼され、学期が終わってもその後交際が続くのが一般的である。」²⁵⁾と報告されている。

高齢者はまた教師に対しても影響を与えている。サイファートとボグズは多くの報告から学習意欲に富み、自ら進んで学ぼうとする高齢者は、教師の研究及び教育に対する挑戦であり、教師を変えるという効果をもっていると指摘している。²⁶⁾ スピネッタとヒッキー (John J. Spinetta and Tom Hickey) もまた、高齢学習者は、教師が一方向的に若い学生に知識を伝授し、学生は受け身であるという教授学習形態を一新すると述べている。「賢明で経験豊富」な高齢者からの質問は、教師に授業内容をより明確により意義あるものとさせる効果をもつ。学習が教師と学生の相互交流によってなりたつことの立証は、成熟した高齢学習者の参加によつての

み可能となると断言している。²⁷⁾

更に大学自体も、表6にみられる若年齢層の減少に対処する為、成人及び高齢者を必要としている。実際すでにみられているアメリカの大学の成人に対する積極的な大学開放措置は市民の為の大学という理念は勿論のことながら、その財政確保も一因であるとみられる。グリックマン・ハーシー・ゴールドデンバーグ (Glickman, Hersey and Goldenberg) はコミュニティーカレッジの将来を考える著者の中で、「高齢者はその持てる時間を有意義に使うことを望んでいる。それに対し、コミュニティーカレッジは、広く全ての人々に教育を提供せんとする基本精神及び進取的精神を持ち、十分な設備をそなえ、創設理念と財政的理由に基づいて高齢者に対そうとしている。」²⁸⁾と述べている。高等教育機関は若年齢層の減少への対処として成人及び高齢者層への教育の提供を今後ますます拡大していくものと思われる。

社会の構成員である高齢者に学習機会を与えるということは今日、アメリカにおいては、教育機関の社会的役割の遂行と考えられている。実際高等教育機関が高齢者の教育に深く関わることは、高齢者、若者、教育機関のそれぞれ及びそれらが構成する社会に大きな利益をもたらすこととなる。また高齢者は高等教育機関において自らの目的を達するだけでなく、若い学生・教師及び高等教育機関そのものに利益を与え、総てが相互に影響を受け合っているのである。高等教育機関における高齢者教育の今後の発展が期待される所以も、この相互利益に存するといえる。

5. 課題及び展望

国際連合の高齢者問題国際行動計画は次のような勧告を発している。「基本的人権として高齢者も差別されることなく、教育を受けられるようにすべきである。教育政策は、資源の適正な配分と適切な教育プログラムのなかで、高齢者も権利を有するという原則を映したものでなければならない。高齢者があらゆる教育に平等に参加し、またその恩恵を受けるようにするため、教育方法を高齢者の能力に応じたものにするよう考慮しなければならない。一貫した成人教育の必要性をあらゆるレベルで認識し、強調すべきである。高齢者の大学教育についても考慮すべきである。」²⁹⁾

高等教育機関の高齢者に対する学習機会の提供は急速な発展を遂げてきた。しかし、まだその歴史は短く、勧告にみられる「高齢者も教育を受ける権利を有する」ことはやっと一般に認識され始めた段階であり、「高齢者があらゆる教育に平等に参加する」ことができるほどには十分な機会とは与えられていない。「教育方法」に関する科学的研究もその緒に就いたばかりであり、研究の進歩とその成果が待たれている。多くの課題をかかえている中で具体的に今、問題となっているものの第一は、ニーズの調査及びプログラムの内容の検討である。ハイムストラ (Roger Hiemstra) 及び彼に続く研究者による高齢者の教育ニーズ調査によれば、高齢者は表現型活動に比して手段型活動を格段に望んでいるという結果が出ている。³⁰⁾しかし、すでに

CCOLs やエルダーホステルプログラムに関してみてきたように、実際提供されているプログラムにおいては、表現型活動が大多数を占めるのが現状である。また、一般に職業に関するニーズの高まりが認められているが、職業に関連したプログラムの提供も不足している。

第二が数の増加への対処である。高齢者の数の増加に伴って高齢学習希望者も増加している。高齢者授業料減免正規課程授業参加プログラムにおいては名字のアルファベットを限定して受け付けを行うなどの制限を加える必要が生じており、エルダーホステルプログラムにおいては希望の授業が応募者多数の為受けられないという現象が起きている。学習希望者が数多くいるという現実から、機会の拡大は急務であるといえる。さらに、学習機会の拡大を進める為に、高齢学習者に対する理解と認識の深まりが要求される。

第三が個人差への対処である。今まで高齢者はただ一つの群としてのみ認識されてきた。しかし60歳代・70歳代・80歳代から100歳以上に致るまで年代による格差は大きく、さらに個人レベルでは知的能力・体力・経済的能力とあらゆる面での異なりが大きい。個人差に対する考慮を最も必要とするのが高齢者であるといえる。経済的能力の格差に対する援助、年齢・体力に応じた細分されたクラス編成、若年時に学習機会に恵まれなかった高齢者への対処等きめ細かい配慮が必要とされる。

このように多くの課題を抱えながらも現在アメリカでは、積極的かつ意欲的に高齢者教育に関する研究が進められている。高齢者教育が生成から成熟へとすでにその期を移しつつあるアメリカにおいては、これらの課題の早期の解決は可能であると考えられる。

高齢化社会にあって、高齢者の教育に関する高等教育機関の責務は大きい。アメリカにおいては、生涯教育理念の浸透、社会の高齢者に対する理解と認識の深まり、成人教育を取り扱う継続教育学部の存在、さらに全米退職連盟の活動に代表される高齢者自身の積極的な活動がみられる。これらが相俟って、今後高等教育機関の高齢者に対する教育の提供は拡充発展していくものと期待される。

註

- 1) Long, Huey B. and Rossing, Boyd E. "Tuition Waivers for Older Americans," *Lifelong Learning: The Adult Years* 2, (June, 1978), p. 10.
- 2) Sherritt, Caroline. "Adult on campus: Program 60 thrive," *Contact*, Vol. 3, No. 1, (Winter 1988), p. 1-3.
- 3) Ibid. p. 2.
- 4) Nishioka, Shoko. "Study of Noncredit program in School of Continuing Studies" Paper presented in conference at School of Continuing Education, Bloomington, Indiana, March, 1978.
- 5) Cyphert, Frederic R. and Boggs, David L.
"Learning Opportunities in Higher Education for Older Persons," *Health Values: Achieving High Level Wellness*, Vol. 5, No. 1. (January/February, 1981), p. 23.
- 6) Decrow, Roger. *New Learning for Older Americans: An Overview of National Effort*. Washington D. C.: Adult Education Association of the U.S.A., C. 1975.

- 7) American Association of Retired Persons は1958年に設立された。その母体は1947年設立の National Retired Teachers Association である。1986年の会員数は2,200万である。
- 8) *College Centers for Older Learners*, Washington D. C.: Institute of Lifetime Learning, 1986. p. 9.
- 9) Ibid. p. 12-13. p. 20-31.
- 10) "Welcome to Elderhostel", *Elderhostel*, Vol. 10, No. 3, (Fall/Winter 1988), p. 2.
- 11) Ibid. p. 2.
- 12) Kauffman, Earl. "Education in Later Life", *Adult Leadership*, (May 1968). p. 7-10.
- 13) Nishioka, op. cit., p. 8.
- 14) "Under the Elms", *Brown Alumni Monthly*, Providence : Brown University, (December 1986), p. 9.
- 15) Hooper, J. D. and March, G. B. "A Study of Older Students Attending University Classes", *Educational Gerontology. An International Quarterly* 3, (October-December, 1978), p. 321-30.
- 16) Decrow, op. cit., p. 12.
- 17) Knowlton, Martin P. "Liberal arts: The Elderhostel Plan for Survival," *Educational Gerontology. An International Quarterly* 2, (January-March, 1977), p. 87-93.
- 18) Newgarten, Bernice L., "Age Group in American Society and the Rise of the Young-Old," *The Annals of the American of Political and Social Science* 415, (September, 1974), p. 191-197.
- 19) Oberleder, Muriel, "Psychological Characteristics of Older Age," Paper Presented at the U.S. Dept. Of Public Health Geriatric Training Conference. Philadelphia, Pa. Sept. 1966. as quoted in Shura Soul. *Aging: An Album of People Growing Old*. New York: John Wiley and Sons, Inc. 1974, p. 23.
- 20) Schaie Warner, "Age Change in Adult Intelligence," *Aging: Scientific Perspective and Social Issue*. edited by D.S. Woodruff and J. E. Birren. 2nd ed. Monterey, California: Brooks/Cole Publishing Company, 1983, p. 145-147.
- 21) Peterson, James A. "Frontiers in the Education of the Elderly," *Adult Leadership* 24, (January, 1976), p. 170.
- 22) Sherritt, op. cit., p. 2.
- 23) Cyphert and Boggs, op. cit., p. 21.
- 24) Muclusky, Howard Y. "The Community of Generation: A Goal and a Context for the Education of Persons in the Later Year," in *Introduction to Educational Gerontology*, edited by Ronald H. Serron and D. Barry Lumsden. Washington: Hemisphere Publishing Corporation, 1978, p. 67-68.
- 25) Sherritt, op. cit., p. 2.
- 26) Syphert and Boggs, op. cit., p. 21.
- 27) Spinetta, John J. and Hickey, Tom. "Aging and Higher Education: Institutional Response," *The Gerontologist*, (October, 1975), p. 431-35.
- 28) Glickman, Lillian L.; Hersey, Benjamins.; and Goldenberg, I. Ira. *Community Colleges Respond to Elders*. Washington D. C.: The National Institute of Education, 1975.
- 29) 『高齢者問題国際行動計画』(1982年開催の高齢者問題会議において採択) 国際社会福祉協議会 日本国委員会・全国社会福祉協議会, 1983年, 30-31ページ。
- 30) Hiemstra, Roger, "The Older Adult as Learning Participant", *Contemporary Education* 5, 1980, p. 346-349.